

## 愛知県経済の現状と見通し <2017年8月>

### 1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直しの動き 消費は力強さを欠くものの、生産活動が上向くなど、県内景気は持ち直しの動きがみられる	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、緩やかに回復していく見通し 海外情勢の不透明感や為替動向がリスクとして残るものの、所得環境の改善や生産活動の持ち直しに伴い、緩やかに回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	足踏みの状況 百貨店販売額は2か月連続の前年比増加	→	
	雇用	高水準 有効求人倍率は前月から横這い	→	
	住宅投資	減速感がみられる 住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比増加	→	
企業部門	企業活動	上向いている 鉱工業生産指数は7か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	増加の動きがみられる 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比増加	→	
海外部門	輸出	上向きつつある 名古屋港通関輸出金額は5か月連続の前年比増加	↗	
公共部門	公共投資	底入れ 公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比増加	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、→：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、晴：晴、|：晴～曇、曇：曇、|：曇～雨、雨：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 伊藤
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	足踏みの状況	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、足踏みの状況。

個人消費の動向を支出側からみると、6月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 12.0%と2か月連続で減少(図表1)。費目別にみると、住居(同+20.7%)は3か月ぶりに増加したものの、自動車購入などの交通・通信(同 53.6%)が、全体を大幅に押し下げ。

個人消費の動向を販売側からみると、6月の県内百貨店販売額は、飲食料品は減少したものの、紳士服などの衣料品が回復し、全体では前年比+0.8%と2か月連続の増加。一方、スーパー販売額は同 1.5%と、飲食料品は前年並みを維持したものの、衣料品の売上が落ち込み、7か月連続で減少(図表2)。

7月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 2.4%と13か月ぶりに減少(図表3)。車種別にみると、前年に燃費偽装問題で販売台数が落ち込んだ軽乗用車(同+16.9%)はプラスを維持したものの、乗用車(同 5.3%)、小型車(同 11.5%)がそれぞれ6か月ぶり、9か月ぶりに減少。

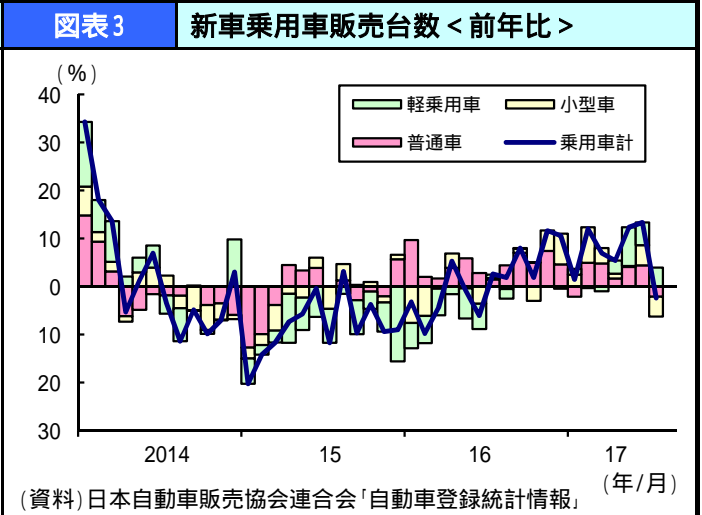
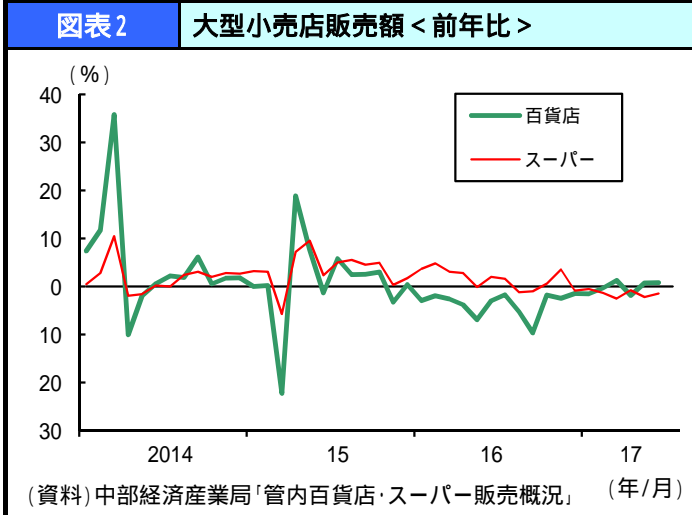
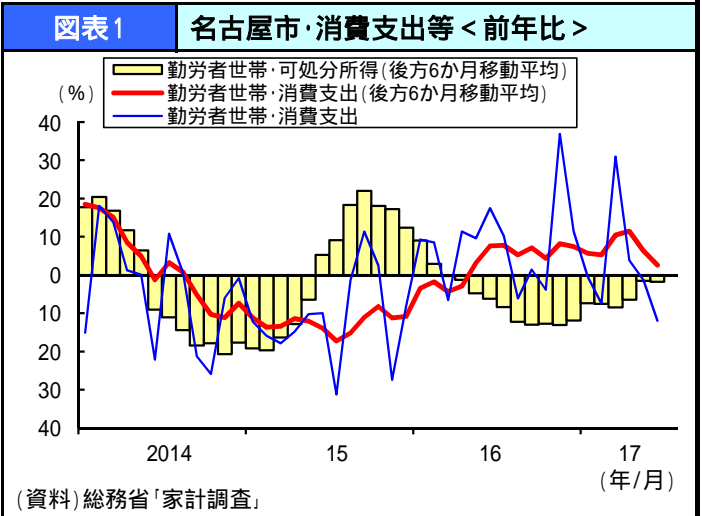
見通し

2017年の賃上げ率は、県内大手・中小企業ともに2%超を維持しており、所得環境の改善が消費を下支えする見込み。また、株価の上昇やJRゲートタワーの開業を背景に、高額品などの消費意欲の改善が期待。もっとも、天候不順により野菜などが高騰すれば、実質購買力が低下し、消費を下押しする可能性もあり、先行き、個人消費の持ち直しは緩やかにとどまる見通し。

**6月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)**  
 前年比 12.0%(2か月連続の減少)  
 ・交通・通信: 前年比 53.6%(2か月ぶりの減少)  
 ・教育: 前年比 27.9%(3か月連続の減少)

**6月 大型小売店販売額**  
 ・百貨店: 前年比 +0.8%(2か月連続の増加)  
 ・スーパー: 前年比 1.5%(7か月連続の減少)

**7月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)**  
 27,572台 前年比 2.4%(13か月ぶりの減少)  
 ・小型車 8,970台  
 前年比 11.5%(9か月ぶりの減少)



<b>雇用</b>	<b>高水準</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 雇用は、高水準。 6月の雇用環境をみると、新規求人倍率が2.90倍（前月比 0.01ポイント）と小幅ながら2か月ぶりに低下したものの、有効求人倍率は1.86倍（同±0.00ポイント）と前月から横ばいとなり、高水準が持続（図表4）。また、同月の新規求人数は前年比+12.1%と、8か月連続の増加。主要産業別にみると、製造業（同+45.7%）のうち輸送用機械器具が大きく増加したほか、非製造業では医療、福祉（同+9.3%）などで増加傾向が持続。</p> <p><b>見通し</b> 高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い、名古屋市内を中心に医療、福祉やサービス業の労働需要拡大が続く一方、生産年齢人口の減少を背景に求職者数は減少し、大幅な雇用の不足感が続く見込み。先行き、人手不足が賃金上昇につながると期待されるものの、深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。</p>			
<p><b>6月 求人倍率(季節調整値)</b>                  ・有効求人倍率: 1.86倍                    前月比 ±0.00ポイント(横這い)                  ・新規求人倍率: 2.90倍                    前月比 0.01ポイント(2か月ぶりの低下)</p>		<p><b>図表4 有効・新規求人倍率&lt;季節調整値&gt;</b></p> <p>(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」</p>	

<b>住宅</b>	<b>減速感がみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 住宅投資は、減速感がみられる。 6月の住宅着工戸数は前年比+12.8%と2か月ぶりに増加（図表5）。利用関係別にみると、分譲（同+37.7%）では、マンション（同+50.0%）と一戸建（同+31.7%）がともに大幅に増加したほか、持家（同+2.9%）、貸家（同+2.2%）もプラスに寄与。</p> <p><b>見通し</b> 住宅ローン金利が低水準で推移するなか、住宅ローン控除などが住宅取得意欲向上につながり、着工戸数を下支えする見込み。一方、マンションなど中古物件の売買やリフォーム市場の拡大が予想されるなか、生産年齢人口の減少に伴う需要面での下押し要因もあり、貸家の大幅な増加が続く可能性は低く、先行き、横ばい圏での推移となる見通し。</p>			
<p><b>6月 住宅着工戸数</b>                  5,779戸 前年比 +12.8% (2か月ぶりの増加)                  ・持家: 1,850戸                    前年比 +2.9% (2か月ぶりの増加)                  ・貸家: 2,067戸                    前年比 +2.2% (2か月ぶりの増加)                  ・分譲: 1,778戸                    前年比 +37.7% (2か月連続の増加)</p>		<p><b>図表5 新設住宅着工戸数</b></p> <p>(資料)国土交通省「住宅着工統計」</p>	

### 3. 個別部門の動向: 企業部門

<b>企業活動</b>	<b>上向いている</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 企業の生産活動は、上向いている。 5月の鉱工業生産指数は、前年比+2.5%と7か月連続で上昇(図表6)。業種別にみると、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同-2.6%)が大型連休による工場停止などもあり低下したものの、はん用・生産用・業務用機械(同+14.6%)や電気機械(同+16.3%)は上昇し、プラスが持続。</p> <p><b>見通し</b> 米国の半導体大手企業をはじめ外資系企業の愛知県への進出がプラス要因になるほか、輸出増加が続く新型車や自動車部品をはじめとする輸送機械の増産が生産の押し上げにつながる見通し。人手不足に対応するための工作機械などの生産も底堅い推移が続く見込み。そのようななか、欧米の政策に対する不透明感が生産活動の重石となる可能性があるものの、総じてみれば、緩やかな回復基調が続く見込み。</p>			
<p><b>5月 鉱工業生産</b> 前年比+2.5%(7か月連続の上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送機械: 前年比-2.6%(2か月ぶりの低下)</li> <li>・はん用・生産用・業務用機械: 前年比+14.6%(7か月連続の上昇)</li> <li>・電気機械: 前年比+16.3%(10か月連続の上昇)</li> <li>・化学: 前年比+19.4%(3か月ぶりの上昇)</li> </ul>		<p><b>図表6</b> 鉱工業生産指数&lt;前年比&gt;</p>	
		<p>(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」</p>	

<b>企業倒産</b>	<b>増加の動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 企業倒産は、増加の動きがみられる。 7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は43件(前年比+6件)と、2か月ぶりの増加(図表7)。また、負債総額は105億円(同+64億円)と3か月ぶりに増加。均してみれば2016年半ばから緩やかな増加基調に。</p> <p><b>見通し</b> 製造業では、タカタの下請け企業などで取引条件や収益が悪化する恐れがあるものの、国内外需要の回復を背景に業況改善が期待される一方、非製造業では、サービス業など人手不足が続く業種で価格転嫁をしないまま、人件費の増加が続けば、収益を圧迫する懸念も。総じてみれば、当面一進一退の状況となる見通し。</p>			
<p><b>7月 企業倒産</b> ・倒産件数: 43件 前年比+6件(2か月ぶりの増加) ・負債総額: 105億円 前年比+64億円(3か月ぶりの増加)</p>		<p><b>図表7</b> 倒産件数・負債総額&lt;負債総額1,000万円以上&gt;</p>	
		<p>(資料) ㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」</p>	

4. 個別部門の動向：海外部門

<b>輸出</b>	<b>上向きつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↗
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 輸出は、上向きつつある。 6月の名古屋港通関輸出額は、前年比+4.4%と、5か月連続で増加。(図表8)。仕向地別にみると、中国を除くアジア(同-4.9%)は5か月ぶりに減少したものの、米国(同+4.6%)がプラスを維持したほか、中国(同+32.6%)が大幅に増加し、全体を押し上げ。</p> <p><b>見通し</b> 6月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比+51.5%と2か月ぶりの増加。地域別にみると、アジア(同+88.8%)、北米(同+38.6%)、EU(同+27.0%)の全ての地域でプラス。今後、海外情勢、為替動向に不透明感が残るものの、自動車関連製品需要が下支えし、緩やかな増加基調が続く見通し。</p>			
<p><b>6月 名古屋港通関輸出額</b> 9,943億円 前年比+4.4%(5か月連続の増加) ・中国:前年比+32.6%(8か月連続の増加) ・アジア(中国を除く): 前年比-4.9%(5か月ぶりの減少)</p> <p><b>6月 一般機械海外受注高</b> 299億円 前年比+51.5%(2か月ぶりの増加) ・北米:前年比+38.6%(3か月ぶりの増加) ・アジア:前年比+88.8%(3か月連続の増加)</p>		<p><b>図表8 名古屋港通関輸出額&lt;前年比&gt;</b></p>	
		<p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向：公共部門

<b>公共投資</b>	<b>底入れ</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 公共投資は、底入れ。 7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比-11.2%と3か月連続の減少。一方、請負金額は同+6.6%と2か月ぶりの増加(図表9)。発注者別にみると、愛知県(同-9.9%)は減少したものの、一宮市や碧南市などウエートの約半分を占める市町村(同+2.8%)が増加。</p> <p><b>見通し</b> 高速道路の修繕などのインフラ事業は、老朽化に伴う維持・更新投資が底堅く推移するとみられるほか、政府が実施する公共事業の前倒し執行も押し上げに作用する見込み。もっとも、愛知県では厳しい財政状況が続いており、公共事業費の大幅な増加は見込み難く、先行きの公共投資は、緩やかな増加にとどまる見通し。</p>			
<p><b>7月 公共投資</b> ・公共工事請負件数: 878件 前年比-11.2%(3か月連続の減少) ・公共工事請負金額: 447億円 前年比+6.6%(2か月ぶりの増加)</p>		<p><b>図表9 公共工事請負金額&lt;前年比&gt;</b></p>	
		<p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

## 県内経済トピックス (2017年7月)



### 1. 名古屋大学で「あいち・なごや強靱化共創センター」の開設式典を開催

7月5日、愛知県と名古屋市、名古屋大学は、防災や減災対策の研究などを行う拠点「あいち・なごや強靱化共創センター」の開設式典を開催。同センターは、大規模災害発生時においても愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会経済活動が維持されるための研究開発や事業を、産学官が連携して行うために、今年6月に名古屋大学内に設置。

同センターは、防災・減災に係る各種の相談をワンストップで受け付ける窓口になるほか、企業のBCP策定を支援するための講習や、県民の自助・公助の取組を促進するための講習、市町村職員が災害対策に係る専門的な知識を習得するための研修など、企業・県民・行政の防災活動の支援を行う。

### 2. 名古屋市で「ロボカップ2017名古屋世界大会」が開催

7月27～30日、名古屋市のポートメッセなごやと武田テバオーシャンアリーナで「ロボカップ2017名古屋世界大会」が開催された。ロボカップは、ロボット工学と人工知能(AI)の融合・発展を目的に、日本の研究者によって提唱された国際的な自律移動ロボットの競技大会で、名古屋での開催は第1回大会以来、20年ぶり。

同大会では、人工知能を搭載したロボットが行う、サッカーや災害救助、家事支援などの技術をチームで競い、世界約40か国から3,000人以上の競技者が参加。その他、巨大カブトムシ型ロボットをはじめとするロボット展示や、プログラミング体験などの子ども向けワークショップが開催された。

### 3. NEXCO中日本などが名古屋第二環状自動車道(名二環)の全線開通時期を発表

7月28日、国土交通省中部地方整備局とNEXCO中日本は、名古屋第二環状自動車道(名二環)が2020年度に全線開通する見通しであることを発表。名古屋西JCTから飛鳥JCT(仮称)間の約12.2kmが開通し、名古屋西JCT、南IC、富田IC、南陽IC、名四西IC(いずれも仮称)が設置される予定。

名二環は、名古屋市の外周部を通り、名古屋市を中心に放射状に伸びる名古屋高速道路や幹線道路を連結する都心から半径約10km圏に位置する環状道路で、今回の開通により、名古屋港への物流の効率化・産業の活性化や、災害に強い道路ネットワークが形成される見込み。

# 景 気 指 標

三重銀総研  
2017/8/30

## < 愛知県 >

(注) ( )内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2015年	2016年	2016年		2017年		2017年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(既存店)	( 0.4)	( 1.4)	( 2.8)	( 1.1)	( 1.5)	( 1.1)	( 1.3)	( 1.3)	( 1.3)	( 0.7)	
百貨店	( 0.0)	( 3.5)	( 5.3)	( 1.9)	( 0.2)	( 0.1)	( 1.3)	( 1.9)	( 0.7)	( 0.8)	
スーパー	( 0.6)	( 0.4)	( 1.6)	( 0.7)	( 2.2)	( 1.5)	( 2.8)	( 1.0)	( 2.2)	( 1.4)	
新車登録・販売台数(台)	244,528 ( 4.8)	256,872 ( 5.0)	65,787 ( 6.2)	63,692 ( 11.3)	78,225 ( 10.2)	60,440 ( 7.1)	34,150 ( 11.0)	16,638 ( 3.5)	18,332 ( 5.5)	25,470 ( 11.0)	19,922 ( 8.2)
有効求人倍率(季調済)	1.54	1.63	1.63	1.68	1.73	1.85	1.77	1.82	1.86	1.86	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.53	2.51	2.66	2.68	2.86	2.89	2.76	2.91	2.90	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.9)	( 1.7)	( 0.5)	( 1.8)	( 0.1)		( 1.0)	( 0.5)	( 1.1)		
実質賃金指数(同)	( 0.2)	( 1.8)	( 1.1)	( 1.7)	( 0.0)		( 1.1)	( 0.4)	( 0.8)		
所定外労働時間(同)	( 7.4)	( 2.9)	( 3.0)	( 6.6)	( 0.1)		( 0.9)	( 0.9)	( 3.7)		
常用雇用指数(同)	( 0.7)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.8)	( 0.7)		( 0.7)	( 1.0)	( 1.1)		
新設住宅着工戸数(戸)	58,720 ( 5.1)	62,377 ( 6.2)	16,280 ( 2.4)	16,304 ( 12.8)	15,148 ( 0.4)	15,222 ( 4.4)	5,573 ( 1.2)	4,896 ( 11.3)	4,547 ( 10.2)	5,779 ( 12.8)	
鉱工業生産指数	( 0.1) -	( 1.7) -	( 4.4) < 2.2>	( 1.4) < 0.6>	( 3.5) < 3.0>		( 1.5) < 0.2>	( 8.7) < 8.9>	( 2.5) < 9.6>		
企業倒産件数(件)	528	522	127	141	128	136	48	44	42	50	43
(前年同期(月)差)	( 58)	( 6)	( 6)	( 24)	( 13)	( 3)	( 2)	( 3)	( 8)	( 14)	( 6)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,601 ( 5.2)	3,450 ( 4.2)	879 ( 26.3)	898 ( 0.5)	694 ( 15.7)	884 ( 4.1)	179 ( 53.3)	409 ( 74.8)	194 ( 19.5)	281 ( 24.8)	
名古屋港 輸出(億円)	114,717 ( 0.9)	107,455 ( 6.3)	26,531 ( 6.6)	28,176 ( 7.1)	27,983 ( 6.3)	28,157 ( 6.5)	10,754 ( 9.2)	9,598 ( 4.1)	8,617 ( 12.1)	9,943 ( 4.4)	
公共工事請負金額(億円)	4,771 ( 3.4)	4,508 ( 5.5)	1,411 ( 3.4)	750 ( 12.5)	917 ( 23.9)	1,644 ( 2.4)	485 ( 41.5)	701 ( 9.4)	422 ( 46.9)	521 ( 4.4)	447 ( 6.6)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 0.7)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)	

## < 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年		2017年		2017年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	( 2.0)	( 0.0)	( 1.8)	( 0.0)	( 1.2)	( 0.8)	( 1.4)	( 0.6)	( 1.1)	( 0.6)	
同 (既存店)	( 0.2)	( 1.2)	( 2.6)	( 1.1)	( 2.0)	( 1.2)	( 1.9)	( 1.2)	( 1.6)	( 1.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.61	1.65	1.68	1.80	1.72	1.77	1.80	1.82	
新規求人倍率(季調済)	2.22	2.40	2.41	2.52	2.52	2.68	2.68	2.62	2.72	2.72	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215 ( 4.2)	83,446 ( 5.3)	21,583 ( 2.1)	21,845 ( 7.7)	20,071 ( 1.0)	20,757 ( 3.0)	7,127 ( 0.8)	6,694 ( 6.1)	6,345 ( 4.9)	7,718 ( 7.6)	
鉱工業生産指数	( 0.5) -	( 0.4) -	( 1.6) < 2.2>	( 0.2) < 0.9>	( 2.7) < 1.3>	( 5.5) < 4.0>	( 2.5) < 1.0>	( 7.9) < 8.3>	( 6.3) < 6.9>	( 2.7) < 0.9>	
企業倒産件数(件)	737	736	175	195	173	200	68	62	63	75	59
(前年同期(月)差)	( 122)	( 1)	( 8)	( 41)	( 0)	( 7)	( 5)	( 6)	( 5)	( 4)	( 7)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097	75,742	18,434	20,806	17,792	19,357	7,296	6,737	5,324	7,296	
輸出(億円)	163,679 ( 3.7)	149,433 ( 8.7)	36,270 ( 11.1)	39,417 ( 7.6)	38,516 ( 3.0)	38,726 ( 6.5)	14,667 ( 6.9)	13,117 ( 3.5)	11,905 ( 12.8)	13,704 ( 4.4)	
輸入(億円)	90,582 ( 8.6)	73,691 ( 18.6)	17,836 ( 23.5)	18,611 ( 13.2)	20,723 ( 6.5)	19,369 ( 8.9)	7,370 ( 12.4)	6,379 ( 12.0)	6,581 ( 8.0)	6,409 ( 6.8)	

：各指標における直近の数値